

災害復興対策調査特別委員会



委員会の様子

**河川激甚災害
特別事業計画
及び進捗状況
を調査**

9月15日、第3回災害復興対策調査特別委員会を開催し、川内川河川事務所長及び北薩振興局建設部長を参考人として招致し、激特事業の進捗状況等について報告を求めました。質疑では、工事が本格化することに伴う交通安全対策や情報の共有及び滞りのない事業推進を要望したのに対し、地域住民が安全・安心して暮らせるための環境づくりについて精一杯努力するとの話がありました。



約50名の参加により行われた意見交換会

松下経済産業副大臣・4地区被災者協議会との意見交換会に出席

10月4日、松下忠洋経済産業副大臣を招き、4地区の被災者協議会との意見交換会が虎居地区公民館において開催されました。

意見交換では、ダムの再開発問題や激特事業に関する様々な質問、要望が飛び交い、松下忠洋副大臣は、「本日のご意見を被災住民の喫緊の問題としてとらえ、早急に国との協議を進める」と話されました。この中で、

災害復興対策調査特別委員会委員長は、9月議会において「鶴田ダム再開発事業の継続を求める意見書」を採択した経過等について説明すると共に、今後の取り組みについて報告しました。

河川激特事業に係る築堤・樋門等現地調査

10月8日、災害復興対策調査特別委員会は、激特事業の現状及び進捗状況を把握するため現地調査を行いました。視察を終えた委員は、工事の進行により、運搬車両が幹線道を通行することから、トラック運転手及び地域住民への十分な交通安全を啓発する必要がある。また、現場毎の進捗に格差があることから、計画に沿った事業の推進が必要である。等の意見が出ました。

今後は、被災者協議会の総意を重視しながら、滞りのない事業推進に向けて協議を進めていくことにしています。

議会広報特別委員会

わかりやすく・正確な紙面づくりに
向けて、8/25、26全国町村議会広報
研修会に正副委員長出席



研修会会場の様子

町議会広報特別委員会では、わかりやすく、親しみやすい議会広報づくりに向けて、東京都のシェーンバツハ砂防で開催された第70回町村議会広報研修会に正副委員長及び事務局1名が参加し研修を受けました。

研修会には、全国から約500名の出席があり、1日目は、3人の講師から「わかりやすい文章表現・表記について」「情報時代に求められている広報活動」「ネットPR

発想で広がるステークホルダーとのコミュニケーション」について講義を受講しました。

2日目は、3分科会にわかれ全国各町村議会が発行されている広報紙について、具体的な例を示しながら編集等についての説明が行われました。

今回の研修を活かしさらに町民の皆様にわかりやすく、親しみやすい紙面作りに取り組んでいきたいと思っています。